

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

2 選挙

1 第一一回統一地方選挙

最低の投票率、自民党後退

第一一回統一地方選挙は、八七年四月に実施された。一三日には一三の道府県知事、二政令指定都市の市長、東京・茨城・沖縄を除く四四道府県議、北九州市を除く九政令指定都市の市議選の投票が行われ、ついで二六日には、無投票当選を除く九七市長、三二三町村長、三八一市議、一二五町村議員、東京特別区の一六区長および二三区議選の投票が行われた。

この選挙は中曽根内閣になってから二度目の統一地方選挙であり、売上税の導入とマル優など非課税制度の廃止を中心とする税制改革問題が大きな争点となり、全体として自民党にとってはきびしい結果となった。

首長選挙では、一九七一年の第七回統一地方選挙で社共共闘成立がピークとなって以来、共闘形態の多様化と社共共闘の広がり(第八回)→自公・自公民などの保守・中道連合の登場(第九回)→保守・中道連合の定着と自民党の主導権発揮(第一〇回)という経過をたどった。今回の統一地方選では、保守・中道連合はいっそう定着し、これへの社会党の接近と相乗りがとくにめだった。

各級議会議員選挙では、自民党はすべての選挙で議席を減らし、社会党は道府県議・政令指定市議選の前半戦では前進したものの、一般市議・区議・町村議選の後半戦では逆に後退の傾向がうかがえる。公明党は町村議選を除くすべての選挙で議席増をはたし、民社党はほぼ現状維持、共産党は自民党と対照的にすべての選挙で議席を増やすなど健闘した。

なお、投票率は、前回は全体として低かったが、今回はさらにこれを下回り、全国的に悪天候だったこともあって最低記録を更新するケースが多かった。知事選平均の五九・七八%、道府県議選平均の六六・六六%、市長選平均の七〇・三二%、市議選平均の七〇・三一%は、いずれも過去最低である。この投票率の低下傾向は過去二回の選挙にひきつづくものであり、知事選で六四・〇八%→六三・二一%、道府県議選で六九・二四%→六八・三二%、市長選で七五・三五%→七二・四二%、市議選で七六・一〇%→七五・二四%と、いずれも三回連続して最低記録をぬりかえてきた。

また、町村議選でも今回の九〇・二六%は過去最低であり、東京の都知事選四三・一九%、区長選六〇・七%、区議選五〇・九四%はいずれも過去最低となっている。過去最低にならなかった町村長選にしてもこれまでで二番目の最低記録であり、第六回(六七年)の最低記録をわずかに〇・二一ポイント上回ったにすぎない(なお、この統一地方選挙に関連した資料と分析については、『大原

社会問題研究所雑誌』第三四四号、第三四九号でも速報されているので、詳しくは、そちらを参照されたい)。

都知事選——社共共闘決裂

八六年一〇月の社会党都本部大会は社共共闘の破棄と独自候補の擁立を決定し、都本部の一部には鈴木現知事支持の動きも生ずるなど(この間の経過については、本年鑑第五七集四二〇ページ参照)、都知事選での社共共闘は、きわめて微妙な情勢にあった。その後も、都労連などを中心に共闘に向けての努力がなされ、二月六日、候補として評論家の小中陽太郎氏の擁立を決定した。

しかし、二月二〇日に社会党が小田実氏の擁立を独自に決めたことなどもあって、二月二三日に小中氏は不出馬を声明し、事態はふり出しにもどった。社共共闘の可能性はなくなったと判断した共産党は、二月二七日に国際政治学者の畑田重夫氏の擁立にふみきり、社会党も、候補に予定していた小田実氏にことわれ、結局、三月一八日、独自候補として和田静夫前参院議員の擁立を決定した。こうして、過去六回、二四年間にわたってつづいてきた都知事選での社共共闘は、最終的に決裂することになった。

知事選——自民、北海道・福岡で手痛い敗北

知事選の結果は第81表にみるとおりだが、とくにこのなかで注目を集めたのは北海道と福岡であった。

北海道では社会党と社民連推薦で現職の横路孝弘候補、自民党推薦で元食糧庁長官の松浦昭候補、共産党推薦の山辺富也候補の三つ巴の対決となり、予想を上回る一二〇万票以上の大差で横路候補が当選した。

福岡県では、社会・共産・社民連推薦で現職の奥田八二候補と自民・公明・民社推薦の田中健蔵候補の一騎打ちとなり、基礎票では圧倒的に田中候補が有利とみられたが、一三万票弱の僅差で奥田候補が勝利した。

東京では二四年ぶりに社共共闘が崩れ、共産党は国際政治学者の畑田重夫候補を、社会党は前参院議員の和田静夫候補を、自民・公明・民社は現職の鈴木俊一候補をそれぞれ擁立した。結局、八六年一一月に早々と出馬を表明し、三選をめざして「第二次東京都長期計画(マイタウン東京)」を発表するなど着々と準備を進めていた鈴木候補が二一三万票、和田候補七五万票、畑田候補七〇万票という結果になった。

大阪では、前回につづいて現職の岸昌候補と共産党推薦の角橋徹也候補との対決になったが、前回を上回る大差で岸候補が三選された。共産党は、すべての選挙で自民党にたいする対立候補を立て、社会党は岩手・島根両県で自民党公認候補に挑戦して敗れたが、茨城と佐賀では候補者を立てることができず、秋田・神奈川・福井・大阪・鳥取・大分の六府県では自民党とともに無所属候補の支持・推薦に加わった。

道府県議選——自民、大幅後退

道府県議選の結果は、第82表、第83表のとおりである。

自民党は前回八〇議席増と大幅に増加し、それまでの低落傾向を完全に逆転したが、今回は一〇〇議席以上の大暴落となり、ほぼ第八回選挙(七五年)の水準に後退してしまった。これは、売上税導入を拒否する選挙民の意思が明瞭に示された結果とみられた。社会党は、第四回選挙(五九年)以降、ほぼ一貫して低落をつづけ、第六回選挙(六七年)以後は、前回の議席を上回ることがな

かった。しかし、今回は二〇年ぶりに前回選挙を七一議席も上回り、議席と得票率のうえで自民党と同様の第八回選挙(七五年)の水準を回復することができた。

公明党は、前々回一議席減、前回一六議席増と増勢に転じたが、今回も四議席増と手堅い前進をはたした。しかし、当選者数・得票数・得票率の点でほぼ前回と同水準であった。

民社党も同様に得票数・得票率の点で過去二回とほとんど変わらず、当選者数も前々回三議席増、前回六議席減、今回四議席増と一進一退をくり返している。

共産党は前々回候補者をしばって二七議席増の一二二議席と過去最高を記録したものの、前回は大立候補で力を分散させ、三七議席減と後退した。今回、社会党とともに売上税反対運動の追い風を受けて三三議席増と大きく前進したが、前々回の水準を回復するにはいたらなかった。

市長選——現状維持

札幌・川崎の二政令指定都市の市長選は、ともに現職が五選された。札幌は自民・公明・民社推薦の板垣武四候補が、地区労の推薦を受けた元「勝手連」代表の田村正敏候補と共産党推薦の中神凡夫候補を敗って当選した。社会党は第九回選挙(七九年)では共産党と共闘したものの、前回選挙(八三年)では候補者を立てられず、今回も内部の調整がつかなかったために田村候補を党として推薦することができなかった。川崎では、前回立候補を見送った自民党が永井英慈候補を推薦したために、一二年ぶりに革新・中道と保守の対決となったが、社会・民社・共産・社民連推薦で公明支持の現職の伊藤三郎候補が一三万票余りの差で当選した。

一般市では一三一の市長が改選となったが、三四市長が無投票当選になり、九七市長が選挙された。無投票当選をふくむ一般市長選挙の結果は、第84表のとおりである。

これまでと同様に、無所属候補の増大、保革相乗り型の増大、保守・中道型の定着がみられ、革新系の当選者は前回と同数であった。即日開票分では、鉄鋼・造船・繊維など不況産業の影響を受けた市や石炭の町などで一八人の現職が落選するなど、新旧交替が印象づけられたが、大都市中心の翌日開票分では保守系現職が強さを発揮し、東京・武蔵野、小平、国立、東村山、埼玉・浦和などで社共共闘候補が挑戦したものの、いずれも敗れた。また保革対決として注目されたなかでは、大館(秋田)、三笠(北海道)、田川(福岡)、三鷹(東京)で、いずれも革新系現職が当選した。

政令指定市議選——自民減、社・共前進

九大政令指定都市の市議会議員選挙の結果は、第85表のとおりである。自民党は広島市以外のすべてで議席を減らし、全体で二八議席減と落ち込み、社会党は一四議席増で、六議席増の公明党と議席数でほぼ並んだ。民社党は二議席増で前回並みの水準だったが、共産党は六議席増と前進した。社民連は前回福岡市で初めて一議席を得たが、今回議席〇となった。諸派では、横浜市で生活クラブ生協を母体にした政治団体などが議席を獲得して注目された。なお、競争率は平均一・三四倍で、過去最低であった。

一般市議選——自・社・民大幅減、公・共健闘

一般市の市議選は三八一市で実施され、その結果は第86表のとおりである。

自民党は、群馬県で議席ゼロになるなど五九議席減と大敗し、社会党も秋田県で六議席を減らすなど、五六議席減と大幅に後退した。社会党は前回も七九議席を減らしており、二回連続して合計一三五議席も後退したことになる。民社党も、二五議席減と議席を減らした。

これにたいして、公明党と共産党の両党だけが議席増をはたし、それぞれ五一議席増、四六議席増と健闘した。

第85表「政令指定都市」市議選候補者数・当選者数の推移

第86表 一般市議選候補者数・当選者数の推移

東京区長選——現職全員当選

東京特別区の区長選は一六区で行われ、一二区で立候補した現職は全員が当選した。当選者の支持・推薦関係は、第87表のとおりだが、保守・中道型の定着と保革相乗り型の増大という首長選挙における一般的傾向は、ここでも顕著だといえる。

社共共闘は練馬・新宿・荒川・板橋の四区で成立したが、いずれも保守・中道系の候補に敗れた。共産党は中央区など一區で独自候補を擁立したが、当選者は出なかった。

東京二三区議選——社・公・共前進

東京二三区の区議選の結果は第88表のとおりである。売上税の影響もあって、下町地区や都心部で自民党の退潮が著しく、前回は三七議席下回り、第六回選挙(六七年)で六四議席を減らして以来の大幅減となった。

民社党もほぼ現状維持の五議席減、社民連が一議席減となったのにたいして、社・公・共三党はそろって議席をのばし、それぞれ、九議席増、二一議席増、八議席増となった。なかでも公明党は、公認候補二〇七人の全員当選をはたすなど健闘がめだった。

町村議選——共産党のみ議席増

町村議選は一一一五町村で実施され、第89表の結果となった。総定数二万一〇九六議席にたいして二万三三八四人が立候補した。無所属候補は、前回の九〇・一%にたいして八九・九%で、わずかに政党化が進んだ。

政党別では、五九議席を増やした共産党を除く全政党が議席を減らし、自民党六五議席減、社会党五二議席減、公明党二九議席減、民社党二議席減となった。なお、群馬県万場町では候補者が定数に満たず、欠員一となっている。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
